項目	指標	イオン 環境・社会報告書	WEB

1　戦略および分析

1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3 社長コミットメント	
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明		

2　組織のプロフィール

2.1	組織の名称	表紙	
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	P19～21 トップバリュ	
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造		グループ主要企業一覧
2.4	組織の本社の所在地	裏表紙	
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名		グループ主要企業一覧
2.6	所有形態の性質および法的形式		
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）		
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量		人事制度 店舗数・決算報告
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）		
2.10	報告期間中の受賞歴		

3　報告要素

報告書のプロフィール

3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	P2 レポート対象期間	
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	2008年5月7日	
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	P2 レポート対象期間	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙	

報告書のスコープおよびバウンダリー

3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P2 編集方針 P2 レポート対象範囲 P2 レポート対象読者	
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	P2 編集方針 P2 レポート対象範囲	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	P2 編集方針 P2 レポート対象範囲	

3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由		
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤		環境会計実績報告 ISO14001の目標と実績 事業活動における環境影響フロー
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	P30 イオン温暖化防止宣言～2008年度の進捗報告～	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P12 レジ袋辞退率とレジ袋削減枚数の推移 P17 容器別リサイクル回収量	環境会計実績報告 レジ袋無料配布中止(レジ袋辞退率/レジ袋削減枚数) 店頭リサイクル回収

GRI内容索引

3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表		ＧＲＩガイドライン対照表

保証

3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する		有識者のコメント 第三者の評価

4 ガバナンス、コミットメントおよび参画

ガバナンス

4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）		
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	P3 社長コミットメント	
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する		
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム		
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係		
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス		
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス		
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	P4 イオン環境理念 P4 イオン株式会社　環境方針	
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む		SA8000 国連グローバル・コンパクト

4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス		

外部のイニシアティヴへのコミットメント

4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明		
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ		SA8000 国連グローバル・コンパクト
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている		

ステークホルダー参画

4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト		
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準		
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ		
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか		

5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

経済

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス		
	方針		
	追加の背景状況情報		

経済パフォーマンス指標

側面：経済的パフォーマンス

EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値		
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会		
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲		
EC4	政府から受けた相当の財務的支援		

側面：市場での存在感

EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅		
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	P19 イオンサプライヤーCoC	イオンサプライヤーCoC
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合		

側面：間接的な経済的影響

EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P13 イオン ふるさとの森づくり P14 財団法人「イオン環境財団」 P15 クリーン&グリーン活動 P16 イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン P16 イオン社会福祉基金 P18 ペットボトルキャップ回収キャンペーン P20 フェアトレード P22 食育活動 P23 ユニバーサルデザイン P25 緊急時の対応 P26 バルーンシェルター P27 サービス介助士 P28 認知症サポーター P29 イオン1%クラブ	イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン 募金活動 バルーンシェルター
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述		

環境

	マネジメント・アプローチに関する開示	P4 イオン環境理念 P4 イオン株式会社　環境方針	
	目標とパフォーマンス	P30 イオン温暖化防止宣言～2008年度の進捗報告～	ISO14001の目標と実績
	方針	P4 イオン株式会社　環境方針	ISO14001の目標と実績
	組織の責任	P30 グループ環境最高責任者コミットメント	
	研修および意識向上	P28 eco検定 P29 イオン１％クラブ	
	監視およびフォローアップ		
	追加の背景状況情報		環境会計実績報告 事業活動における環境影響フロー

環境パフォーマンス指標

側面：原材料

EN1	使用原材料の重量または量		事業活動における環境影響フロー
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合		

側面：エネルギー

EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量		事業活動における環境影響フロー
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量		事業活動における環境影響フロー
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P7～８ 省エネの取り組み	事業活動における環境影響フロー
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P9～10 カーボンフットプリントの取り組み P11～12 レジ袋無料配布中止店舗の拡大 P17～18 リサイクル P19 トップバリュ グリーンアイ P21 トップバリュ 共環宣言	
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P5～6 進化するエコストア P7～８ 省エネの取り組み	エコストア

側面：水

EN8	水源からの総取水量		
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源		
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合		

側面：生物多様性

EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積		

EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明		
EN13	保護または復元されている生息地		
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画		
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。 絶滅危険性のレベルごとに分類する		

側面：排出物、廃水および廃棄物

EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量		事業活動における環境影響フロー
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量		事業活動における環境影響フロー
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P7～8 省エネの取り組み	事業活動における環境影響フロー エコストア
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量		
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質		
EN21	水質および放出先ごとの総排水量		
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量		
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量		
EN24	バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合		
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する		

側面：製品およびサービス

EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P5～6 進化するエコストア P9～10 カーボンフットプリントの取り組み P11 レジ袋無料配布中止店舗の拡大 P12 買物袋持参運動 P17～18 リサイクル P19 トップバリュ グリーンアイ P21 トップバリュ 共環宣言 P21 MSC認証/FSC認証 P28 eco検定	エコストア カーボンオフセット レジ袋無料配布中止(レジ袋辞退率/レジ袋削減枚数) 店頭リサイクル回収
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合		

側面：遵守

EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		

側面：輸送

EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響		

側面：総合

EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資		環境会計実績報告

社会パフォーマンス指標

労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス		人事制度

	方針	P27 イオン行動規範 P28 職場としてのイオン	人事制度
	組織の責任	P27 イオン行動規範 P28 職場としてのイオン	人事制度
	研修および意識向上		人事制度
	監視およびフォローアップ		イオンサプライヤーCoC
	追加の背景状況情報		

労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標

側面：雇用

LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力		
LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳		
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利		

側面：労使関係

LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合		
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間		

側面：労働安全衛生

LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合		
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数		
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム		
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ		

側面：研修および教育

LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間		
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム		
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合		

側面：多様性と機会均等

LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳		人事制度
LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比		

人権

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス	P28 職場としてのイオン	人事制度
	方針	P28 職場としてのイオン	人事制度
	組織の責任	P28 職場としてのイオン	人事制度
	研修および意識向上		人事制度
	監視およびフォローアップ		SA8000 国連グローバル・コンパクト
	追加の背景状況情報		

人権パフォーマンス指標

側面：投資および調達の慣行

HR1	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数		
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置		
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間		

側面：無差別

HR4	差別事例の総件数と取られた措置		

側面：結社の自由

HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置		イオンサプライヤーCoC SA8000 国連グローバル・コンパクト

側面：児童労働

HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策		イオンサプライヤーCoC SA8000 国連グローバル・コンパクト

側面：強制労働

HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策		イオンサプライヤーCoC SA8000 国連グローバル・コンパクト

側面：保安慣行

HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合		イオンサプライヤーCoC SA8000 国連グローバル・コンパクト

側面：先住民の権利

HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置		

社会

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス		
	方針	P27 イオン行動規範	
	組織の責任		
	研修および意識向上	P27 イオン行動規範	
	監視およびフォローアップ		
	追加の背景状況情報		

社会パフォーマンス指標

側面：コミュニティ

SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性		

側面：不正行為

SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数		
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合		
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置		

側面：公共政策

SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動		
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額		

側面：反競争的な行動

SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果		

側面：遵守

SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		

製品責任

	マネジメント・アプローチに関する開示		
	目標とパフォーマンス		
	方針		
	組織の責任		
	研修および意識向上		
	監視およびフォローアップ		
	追加の背景状況情報		

製造責任のパフォーマンス指標

側面：顧客の安全衛生

PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合		お客さまの声を経営に活かす取り組み
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		

側面：製品およびサービスのラベリング

PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合		
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。		
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行		

側面：マーケティング・コミュニケーション

PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム		
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		

側面：顧客のプライバシー

PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数		

側面：遵守

PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額		